

【審査対象事業群】

長崎県総合計画「チャレンジ2020」

基本戦略 6 産業を支える人材を育て、活かす

施策 (1) キャリア教育の推進と企業人材の育成

事業群名 企業が求める人材の育成

事業群評価調書 P 1

事業群補足説明 P 6

構成事業補足説明

- | | |
|-----------------------|------|
| 1. 高等技術専門校運営事業 | P 7 |
| 2. 職業能力開発指導監督費 | P 8 |
| 3. 特別職業訓練費(委託訓練) | P 9 |
| 4. 特別職業訓練費(訓練手当) | P 10 |
| 5. 多様な産業人材育成事業費 | P 11 |
| 6. 緊急離職者能力開発事業費 | P 12 |
| 7. 「人財県長崎」人材育成モデル構築事業 | P 13 |
| 8. 地域創生人材育成事業 | P 17 |
| 9. 技能向上対策費 | P 19 |
| 10. 事業内職業訓練推進費 | P 20 |
| 11. 外国人材活用促進具体化事業費 | P 21 |

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	産業労働部雇用労働政策課
施策名	(1) キャリア教育の推進と企業人材の育成	課(室)長名	吉村 邦裕
事業群名	② 企業が求める人材の育成	事業群関係課(室)	若者定着課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>「長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム」において、企業と学校及び行政が、産業人材の育成や若年者の県内就職・定着化について恒常的に対話し、業種や分野に応じた具体的な個々の課題に対して、実務担当者からなるワーキンググループを設置して有効な取組を検討し、実施します。また、県立高等技術専門学校において主に新規高卒者を対象に、必要な技能・技術及び知識を習得するための職業訓練を行い、県内企業が求めるものづくり基礎人材を育成します。</p>							<p>(取組項目)</p> <p>i) 県立高等技術専門学校による「ものづくり基礎人材」育成 ii) 県内企業が独自に行う中核人材等の人材育成を支援</p>			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>高等技術専門学校においては、指導員の企業訪問などにより、県内企業の求人確保し就職に結びつけてきた結果、高い就職率及び県内就職率を維持している。H30年度は、県内企業への積極的なインターンシップの推進、県内企業の校内企業説明会の開催、個別面談時における県内就職の優位性の説明など、年間を通じて県内就職の魅力発信を早期から訓練生に対し実施したことで、目標値を達成することができた。</p>
	目標値①			87%	88%	89%	90%	90%	90%以上を維持(R2)	
	実績値②		85.7% (H26)	86.6%	86.2%	93.1%			進捗状況	
②/①(達成率)			99%	97%	104%				順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			平成30年度事業の成果等	中核事業		
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)		指標	主な目標	H29目標			H29実績	達成率
1	取組項目1	高等技術専門学校運営事業	—	213,343	132,475	313,794	就職希望者(主に新規高卒者) 職業能力開発促進法第15条の6第1項第1号に規定する普通職業訓練(普通課程及び短期課程)を行った。	活動指標	高等技術専門校の入校率(%)	91	92	101%	●事業の成果 ・県内企業ニーズに応じた若手技能・技術者を育成、供給を図り、ものづくり人材として県内中小企業へ246人が就職した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業の実施は事業群の指標実績値の上昇に着実に寄与している。	○
		雇用労働政策課		236,766	128,109	310,908			91	90	98%			
				420,755	177,351	310,947			88	86	97%			
2	取組項目2	職業能力開発指導監督費	—	1,020	1,020	0	長崎県職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議した。	活動指標	審議会の開催回数(回)	1	1	100%		
		雇用労働政策課		1,121	1,121	0			1	1	100%			
				1,338	1,338	0			1	1	100%			
							成果指標	審議会の答申回数(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・「県立高等技術専門学校の中長期計画の方向性」について審議を行い、策定について了承を得た。		

3	特別職業訓練費(委託訓練)	—	4,340	2,164	1,609	障害者	障害者の職業訓練を民間の教育施設等で実施し、迅速かつ効果的に障害者の雇用の推進を図った。	活動指標	入校者の修了率(%)	95	91	95%	●事業の成果 ・委託により障害者に対して職業訓練を行い、雇用の推進を図った結果、入校者32人のうち1人が就職等により中途退校し、修了者は31人であり、そのうち23人が就職した。
			6,167	3,083	1,594			成果指標	修了者の就職率(%)	95	96	101%	
			6,697	3,349	1,594			70	70	100%			
	雇用労働政策課									75	74	98%	
4	特別職業訓練費(訓練手当)	S41-	39,183	19,585	0	雇用対策法における訓練手当受給対象者	障害者等が職業訓練を受ける際の訓練手当を支給した。	活動指標	訓練受講計画人数(人)	数値目標なし	52	—	●事業の成果 ・雇用保険の適用を受けない障害者等の受給対象者への訓練手当の支給を行い、訓練受講を支援した。
			41,224	20,612	0			成果指標	訓練受講者数(人)	数値目標なし	49	—	
			49,996	24,998	0			数値目標なし	52	—			
	雇用労働政策課									49	—		
5	多様な産業人材育成事業費	H13-	2,234	942	5,632	地元中小企業の社員(在職者)等	高等技術専門学校において、資格取得講習会(試験対策講座)や、溶接、機械、建築などのものづくり分野における技術研修等について、在職者等を対象とした短期間(主に2日~5日間)の職業訓練を実施した。	活動指標	在職者訓練の開催コース数(コース)	18	25	138%	●事業の成果 ・在職者161人に対して新たな技術習得を進めることにより、県内企業の技能・技術の向上を支援し、ものづくり産業の人材育成を支援した。
			1,813	821	5,580			成果指標	修了者の満足度(%)	18	23	127%	
			2,819	1,304	5,581			96	95	98%			
	雇用労働政策課									96	93	96%	
6	緊急離職者能力開発事業費	H15-	385,783	0	8,046	離職者、障害者	ハローワーク等と連携し、離職者の再就職のための職業訓練及び就職支援を民間教育訓練機関への委託訓練として実施した。	活動指標	定員に対する充足率(%)	85	85	100%	●事業の成果 ・離職者に対する介護、経理、OA等の職業訓練を、民間教育訓練施設に委託し、訓練を実施した。また、訓練修了後3か月経過するまで、再就職を支援した。
			352,505	0	7,972			成果指標	就職率(%)	90	77	85%	
			516,721	0	7,973			75	79	105%			
	雇用労働政策課									80	77	96%	
7	「人材県長崎」人材育成モデル構築事業(成長分野高度人材育成事業、産業人材育成戦略推進事業、ものづくりを担う人材育成・確保事業)	H28-R2	13,040	12,253	12,069	県内企業、団体、高校、大学等	28年度に策定した産業人材育成戦略の推進のため人材育成の優良取組事例集等の普及に努めるとともに、社内研修に活用可能な「たのめる講師リスト」や周知用動画などを作成した。企業が新産業分野へ展開するために必要となる高度人材育成に対する支援、高校生資格取得講習会の開催、若年者ものづくり競技会への支援等を行った。	活動指標	長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム会議の開催数(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム会議および各業種別ワーキンググループ等を通じ、優良事例取組集やたのめる講師リスト等の周知と活用促進を行った。 ・また、産業人材育成産学官コンソーシアムで、2件のモデル(事業)を構築した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・コンソーシアムのワーキンググループにおける高等技術専門校のあり方検討等を通じ、目標の達成に寄与した。
			17,611	9,162	11,958			成果指標	産学官が連携した産業人材育成等のモデルの構築数(モデル)	2	2	100%	
			15,026	7,731	5,183			2	2	100%			
	若者定着課									2			
8	地域創生人材育成事業	(H30終了) H28-30	181,862	0	20,257	建設、製造関連、情報通信、運輸(バス、トラック)業者	研修経費の負担や研修プログラムの策定支援等を行うことにより、早期離職防止、早期戦力化、将来に備えた基礎教育の実施及び企業自体の指導者育成等、人材育成能力の強化を図った。また、県内企業の魅力発信を目的に企業説明会・企業見学会もあわせて実施し、雇用確保につなげた。	活動指標	企業内訓練の実施数(人)	140	164	117%	●事業の成果 ・新卒者105名、中途採用者62名、合計167名の企業内訓練(雇用型訓練)を実施した。 ・雇用型訓練をセットした求人及び、企業説明会・企業見学会の実施により、県内企業の魅力を発信し、175名の雇用を実現した。
			178,849	0	20,024			成果指標	雇用創出数(人)	140	167	119%	
								170	261	153%			
	若者定着課									170	175	103%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 県立高等技術専門校による「ものづくり基礎人材」育成</p> <p>◆平成30年度は、246人を産業界へ送り出し、県内就職率は、93.1%であった。令和元年度の入校生は、262人で入校率は、90.3%と前年度の268人、92.4%に比べ6名減少している。就職、入校状況は、景気に大きく影響されるが、若年層の減少もあり入校生確保は喫緊の課題となっており、そのためには、教育庁や高校とも連携しながら、高校3年生への周知はもとより幅広い対象へ向けた広報が必要である。引き続き、高校訪問、体験入校、校見学会等を実施するほか、あらゆる媒体を利用し広報活動を強化していく。また、地域ニーズを把握したうえで計画的に訓練内容等を見直し、充実強化を図る。併せて、訓練生に県内企業の魅力を直接伝えるため、工場見学、インターンシップ、校内での県内企業説明会などを積極的に実施し、さらに地元で生活することのメリットなどを早い時期から情報提供することにより県内就職者の増加を図る。</p> <p>◆在職者訓練は、30年度23コース161人に対して行い、アンケートによる満足度は93.7%であった。今後、企業アンケート等を参考に、実施時期やコースの内容について見直しを行いながら事業を実施していく。他方、在職者訓練の認知度は30%とのデータもあり、企業訪問などの機会を通じ、さらなる周知に努める。</p>
<p>ii) 県内企業が独自に行う中核人材等の人材育成を支援</p> <p>◆若者の県内就職率向上と企業の人材確保が課題となる中、社内の人材育成体制を整備し、キャリアパスを導入することが人材確保・定着に結びつくものの、実際に導入している企業は限られているため、長崎県産業人材育成産学官コンソーシアムにおいて、人材育成による企業の魅力向上ワーキンググループを設置し、対策の検討を行う。</p> <p>◆地域創生人材育成事業について、平成29年度、企業内訓練(雇用型訓練)により176名、企業説明会・企業見学会の実施により85名、合計で261名の雇用を確保した。30年度については、企業の魅力発信(企業説明会、企業見学会)に注力した。</p> <p>◆事業内職業訓練として、平成30年度は740名の訓練実施に係る運営費を助成した。訓練生の確保が課題としてある中、元年度以後も企業ニーズにあった訓練内容の充実・向上を図っていく。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
			(令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	高等技術専門校運営事業	塗装技術科をR1から「自動車塗装科」へ科名変更し、企業ニーズのある自動車塗装に関する訓練の強化を図る。また、OAビジネス科において、販売・接客・営業の訓練を強化するため、リールマーケティング概論の時間数を増やしさらなる充実を図る。R2から「オフィスビジネス科」へ科名変更決定。	①⑨	産業技術の進展や県内企業ニーズの変化、求職者ニーズの変化に対応していくため、30年度に策定した「県立高等技術専門校の中長期計画の方向性」を踏まえ、計画的に訓練内容等(訓練内容、取得資格、訓練課程、訓練期間、定員など)の見直し、充実強化に反映させる。また、入校生確保対策として、効果的な広報手段や情報収集に努める一方、推薦枠の拡大や女性枠の設定などについて取組む。	改善
2		職業能力開発指導監督費	-	-	職業能力開発促進法に基づいて設置された審議会。県職業能力開発計画及びその他の職業能力開発に関する重要事項を調査審議するために必要である。	現状維持
3		特別職業訓練費(委託訓練)	定員充足率及び就職率が低い分野については、定員の見直しを行った。	⑨	障害者を含めた全員参加型社会の推進を図るため、障害者職業訓練は不可欠であるが、訓練を実施できる国の基準を満たす訓練機関が限られている。今後とも、ハローワーク等と連携し、訓練内容の周知を行うとともに、訓練機関と連携し障害者のニーズに応じた訓練を実施する。	改善
5		多様な産業人材育成事業費	企業等からの要望により、海外からのお客様「インバウンド」に対応できる英会話セミナー」を長崎校に新設した。また、訓練内容等に合った定員の見直しを図った。	⑨	高等技術専門校の施設・設備を活用した基礎的スキルを中心とした訓練を在職者等にも実施するものであり、代替できる施設は無く、必要性や企業ニーズも高い。認知度向上のため、さらなる企業訪問などの機会を通じ、チラシなどを配布しながら周知に努め、企業ニーズを把握し、応募が少ないコースの見直しや企業ニーズに沿ったコースの設定など事業の取り組みを着実に推進していく。また、受講者の満足度の更なる向上のため、訓練対象を明確にし、受講者のレベルにあった訓練時間、定員等の設定に取り組んでいく。	改善
6		緊急離職者能力開発事業費	労働局及びハローワーク等と連携し、求職・求人ニーズの把握に努め、公共職業訓練科目の設定を行った。子どもを持つ離職者のニーズ等に対応するため、託児付き訓練について拡充を図り、柔軟に対応する。	⑨	労働局及びハローワークとの緊密な連携のもと、求職・求人ニーズに沿った公共職業訓練を実施していく。また、訓練を受講した方が1人でも多く就職できるよう、各高等技術専門校とともに、委託先機関に的確な指導・助言を行う。	改善

7		「人材県長崎」人材育成モデル構築事業(成長分野高度人材育成事業、人材育成戦略策定、ものづくりを担う人材育成・確保事業)	長崎県産業人材育成戦略に基づいた活動は、産学官の役割分担や人材育成ツールの作成などで一定の成果を挙げたことから、長崎県産業人材育成産学官コンソーシアムの業種別WGを再編し、人材育成による企業の魅力向上を検討するWGにおいて、キャリアパス導入促進等の新たな課題への対応を進める。	⑦	「たのめる講師リスト」等の活用促進に努めるほか、コンソーシアムWG等での議論を踏まえ、キャリアパス導入等の人材育成による企業の魅力向上など、人材の確保・定着につながる事業の構築等に努める。	改善
9	取組項目 ii	技能向上対策費	若年技能者(35歳未満の受検者を対象)の育成等を目的とする技能検定2級及び3級の受検料減免措置が平成30年度から通年で実施されており、受検者の増加に努める。アビリンピックでは参加者の利便性や種目の追加を図るため会場を変更する。	⑨	長崎県職業能力開発協会と連携し、技能検定の適正な実施に努める。若年者の技能離れを防止し、将来のものづくりを担う若年技能者を育成する観点から、技能検定の受検者数の増加を目指し、各種技能士団体、商工関係団体等への制度の概要、受検に関する情報の提供等により、普及促進を図る。また、各種技能競技大会への参加、表彰等を通じて県民の技能についての理解を深め、技能労働者の技能向上、地位の向上を図る。	改善
10		事業内職業訓練推進費	各訓練校において事業内職業訓練を効果的に実施するための訓練目標を設定することとされ、実施状況の確認及び評価を行うことで、今後の訓練実施に役立てることとした。	⑨	各訓練校における訓練目標の設定、実施状況の確認、評価を踏まえ、県内中小企業に対して本訓練の活用に関する情報提供、周知等を図る。引き続き、地域ニーズ等の把握に努め、新規社員等を対象とする訓練等について、関係機関等と協議しながら実施へ向けて取り組んでいく。	改善
11		外国人材活用促進具 体化事業費	従来からの技能実習制度に加え、平成31年4月からは特定技能の制度も始まったところであり、関係各課と連携して受入環境の整備に向けた取組を検討、実施していくこととした。	②	送出国(地域)との協議を継続するとともに、国が創設した新たな在留資格による外国人労働者の受入状況を注視しながら、外国人技能実習生等の安心・安全な受入態勢を具体的に検討、構築する。	改善

注:「2.平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点

企業が求める人材の育成

現状・背景

本県では、第10次長崎県職業能力開発計画(H28～R2)において、『産業界のニーズを捉えた人材育成』と『働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成』などを目標に掲げている。若者の県内就職率が雇用のミスマッチなどにより伸び悩む中、ハローワーク等の関係機関と連携しながら、多様な職業能力開発施策を展開している。今後とも、地域産業における人材ニーズや労働力需給の動向に応じた職業訓練や産業人材の育成・確保対策を行い、県内就職率の向上へ向けて取組む必要がある。

また、「長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム」等により企業と学校及び行政が、産業人材の育成や若年者の県内就職・定着化について有効な取組を検討し、実施・支援していく必要がある。

【本県の社会情勢】

・人口減少、生産年齢人口、就業者数の減少、新規学卒者の県外流出、雇用失業情勢の変化(求職者大 求人小)、就業構造の変化

県内就職率向上のための施策の展開

職業能力開発の充実

- 合同説明会など企業との交流機会の充実
- 県外進学者に対するUターン就職の促進
- 職場環境の改善(働き方改革)

職業能力開発における主な課題

【課題】

- ・成長分野、人手不足分野、ものづくり分野における人材育成
- ・若者、女性、中高年、障害者、非正規雇用労働者の職業能力開発
- ・労働市場インフラの充実
- ・技能継承、技能振興
- ・職業能力開発に関する関係機関の連携

1. 本県産業を支える人材の職業能力開発

職業訓練
高等技術専門校運営事業
 ・主に新規高卒者を対象としたものづくり基礎人材育成のための訓練(主に新規学卒者対象)
多様な産業人材育成事業費
 ・資格取得や技術研修のための在職者等を対象とした短期訓練(主に在職者対象)
事業内職業訓練推進費
 ・職業能力の開発・資質の向上を図るための事業内訓練(主に中小事業主等が雇用する労働者対象)

2. 全員参加型社会の推進

全員参加型社会の実現加速に向けた雇用・就職支援
特別職業訓練費(委託訓練)
 ・障害者の職業訓練を民間の教育施設等で実施(障害者対象)
特別職業訓練費(訓練手当)
 ・障害者等の訓練手当の支給(障害者対象)
緊急離職者能力開発事業費
 ・ハローワーク等と連携しながら離職者の再就職のため民間教育訓練機関へ委託(主に在職者対象)

3. 産業人材の育成・確保

○産業人材の育成
「人材県長崎」人材育成モデル構築事業
 ・成長分野高度人材育成、産業人材育成戦略推進
地域創生人材育成事業
 ・新たな職業訓練モデル構築による人材確保・育成
 ○産業人材の確保
外国人材活用促進具体化事業費
 ・安全・安心な受入環境整備による外国人材の安定的な確保
 [対象: 県内企業、求職者等]

4. 技能振興

技能の継承と振興
技能向上対策費
 ・技能検定の実施、優れた技能者の表彰などを通じ技能向上、地位向上に貢献

5. 関係機関と連携した職業能力開発の推進等

長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム及び各ワーキンググループ等における協議・検討
 職業能力評価に係るインフラの充実
 ・ジョブカード制度
 職業能力開発施策の推進体制の整備

事務事業にかかる補足説明資料(事業番号:1)

R元 継続事業 (様式1)

事業群名	企業が求める人材の育成
事業名	高等技術専門校運営事業
担当課	雇用労働政策課

成果指標	目標	H29目標	H29実績	達成率	活動指標	目標	H29目標	H29実績	達成率
		H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
		R元目標	—	—			R元目標	—	—
高等技術専門校の 修了生の県内就職 率(%)		88	86	97%	高等技術専門校の 入校率(%)		91	92	101%
		89	93	104%			91	90	98%
		90	—	—			91	—	—

事業の実施状況

(1)事業の目的

県立高等技術専門校において、主に新規高卒者を対象に、職業に必要な技能・技術及び知識を習得するための職業訓練を行い、県内企業が求める若年現場人材を育成する。
また、技術の高度化に対応した訓練を実施するために、施設や機械、工具等の整備を図る。

(2)平成30年度の事業実施状況

職業能力開発促進法第15条の6第1項第1号に規定する普通職業訓練(普通課程及び短期課程)を行った。
①普通課程(1~2年)
・主に新規高卒者を対象に、県内企業を支える若手人材を育成・供給
○長崎校7科、佐世保校7科の14科定員290名
入校生262名、入校率90.3%
②短期課程(7ヶ月)
・外部講師や企業等の協力を得て、地場企業向け短期課程の職業訓練を実施
○配管設備科(7ヶ月)定員10名、入校生10名、入校率100%

(3)平成30年度事業の成果

県内企業ニーズに応じた若手技能・技術者の育成を図り、ものづくり人材として県内中小企業への供給を行なった。
①普通課程(1~2年)
・就職率は99.2%、就職者数は246名。このうち、県内企業への就職者は229名で、県内割合は93.1%(H31.4.30現在)
②短期課程(7ヶ月)
・就職率88.9%、就職者8名。このうち、県内企業への就職者は8名で、県内割合は100%(H31.4.30現在)

(4)令和元年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。

高等技術専門校において主に新規高卒者を対象に、必要な技能・技術及び知識を習得するための職業訓練を行い、県内企業が求めるものづくり基礎人材を育成する。
①普通課程(1~2年)
・主に新規高卒者を対象に、県内企業を支える若手人材を育成・供給
○長崎校7科、佐世保校7科の14科定員290名
②短期課程(6ヶ月)
・外部講師や企業の協力により地場企業向け短期課程の職業訓練を実施
・訓練期間を7ヶ月から6ヶ月へ見直しを行う。配管施工実習を集中・効率的に実施し、早期に就職することで、早期の企業定着を図る
○配管設備科(6ヶ月)定員10名

事務事業にかかる補足説明資料(事業番号:2)

R元 継続事業 (様式1)

事業群名	企業が求める人材の育成
事業名	職業能力開発指導監督費
担当課	雇用労働政策課

	目標	H29目標	H29実績	達成率		目標	H29目標	H29実績	達成率
		H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
		R元目標	—	—			R元目標	—	—
成果指標	審議会の答申回数 (回)	1	1	100%	活動指標	審議会の開催回数 (回)	1	1	100%
		1	1	100%			1	1	100%
		1	—	—			1	—	—
			—	—				—	—
			—	—				—	—

事業の実施状況

(1) 事業の目的

職業能力開発促進法第91条及び長崎県職業能力開発審議会条例により、県職業能力開発計画及びその他の職業能力開発に関する重要事項を調査審議することを目的に長崎県職業能力開発審議会を設置している。

(2) 平成30年度の事業実施状況

○ 審議会の開催

開催日：平成30年8月31日(金) 13:30~14:50

開催場所：県庁3階312会議室

出席者：委員 11人出席(全15人)

審議内容：県立高等技術専門校の中長期計画の方向性について審議され、校名変更や授業料などについて議論がなされた。

※平成30年11月1日に委員を改選し全14人となる。

(3) 平成30年度事業の成果

県立高等技術専門校の中長期計画の方向性について答申(承認)された。

○ 中長期計画の方向性の主な内容

- ・県立高等技術専門校の重点的役割
- ・訓練課程のあり方
- ・訓練体制のあり方
- ・施設・設備の整備 など

(4) 令和元年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。

令和2年度県職業能力開発計画について審議予定

開催時期等については未定

※県職業能力開発計画

職業能力開発促進法第7条第1項に基づいて策定されている長崎県第10次職業能力開発計画(H28~R2)に沿った単年度ごとの実施事業計画

事務事業にかかる補足説明資料(事業番号:3)

R元 継続事業 (様式1)

事業群名	②企業が求める人材の育成	成果指標	目標	H29目標	H29実績	達成率	活動指標	目標	H29目標	H29実績	達成率
				H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
事業名	特別職業訓練費(委託訓練)	修了者の就職率		R元目標	—	—	入校者の修了率		R元目標	—	—
				70%	70%	100%			95%	91%	95%
				75%	74%	98%			95%	96%	101%
担当課	雇用労働政策課										

事業の実施状況

<p>(1)事業の目的</p> <p>障害者の能力、適性に対応した多様な職業訓練を推進するため、公共職業能力開発施設以外の教育訓練施設等で職業訓練を実施することがより迅速、かつ効果的である場合等に訓練を実施し、障害者の雇用の促進を図る。</p> <p>※根拠法令: 職業能力開発促進法</p> <p>(2)平成30年度の事業実施状況</p> <p>○ 委託訓練の実施</p> <p>①(社福)南高愛隣会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麺製造科(手延べ素麺の製造をとおして職業訓練を行う) 対象: 知的障害者 受講 9名 ・ホステック科(パソコン・軽作業等の実務の訓練を行う) 対象: 発達障害者 受講 7名 <p>②(有)ピーシーラーニングシステムズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OAビジネス科(パソコンを使った訓練を中心に行う) 対象: 身体障害者 受講16名 	<p>(3)平成30年度事業の成果</p> <p>①(社福)南高愛隣会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麺製造科 受講 9名 修了者 9名 就職者 9名(就職率100%) ・ホステック科 受講 7名 修了者 7名 就職者 7名(就職率100%) <p>②(有)ピーシーラーニングシステムズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OAビジネス科 受講16名 修了者 15名 就職退校者 1名 就職者6名(就職率47%) ※訓練修了後3か月以内の数値。障害者それぞれの事情もあることから、相当の時間をかけて就職する者もいるため数値としては低い。 <p>(4)令和元年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。</p> <p>4月から訓練を開始しているが、いずれも定員充足率は100%である。今後も、さらなる就職率向上を図るため、各高等技術専門校に配置している障害者訓練コーディネーター等を中心に委託先機関と連携し、1人1人のペースや個性に合わせた適切な助言等を行い、訓練修了後も一定の時間をかけて一般就労につなげる。</p> <p>①(社福)南高愛隣会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麺製造科(手延べ素麺の製造をとおして職業訓練を行う) 対象: 知的障害者 定員10名 ・ホステック科(パソコン・軽作業等の実務の訓練を行う) 対象: 発達障害者 定員 7名 <p>②(有)ピーシーラーニングシステムズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OAビジネス科(パソコンを使った訓練を中心に行う) 対象: 身体障害者 定員 前後期各8名
---	--

事業群名	②企業が求める人材の育成	成果指標	目標	H29目標	H29実績	達成率	活動指標	目標	H29目標	H29実績	達成率
				H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
				R元目標	—	—			R元目標	—	—
事業名	特別職業訓練費(訓練手当)	訓練受講者数(人)	数値目標なし	52	—	訓練受講計画人数(人)	数値目標なし	52	—		
			数値目標なし	49	—		数値目標なし	49	—		
			数値目標なし	—	—		数値目標なし	—	—		
担当課	雇用労働政策課										
			—	—		—	—		—	—	

事業の実施状況

(1) 事業の目的

訓練手当は、雇用対策法及び求職者支援法に基づき、公共職業安定所の受講指示を受けて、公共職業訓練を受講する障がい者、母子家庭の母等の訓練期間中の生活を保障するものとして支給している。
また、障がい者、母子家庭の母等への訓練手当支給により、職業訓練受講の機会を拡充し、その職業技能習得を支援することで、就業促進を図る。

※根拠法令: 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

(2) 平成30年度の事業実施状況

平成30年度は49名に支給。対象者は、雇用保険の適用を受けない者のうち、雇用対策法の対象となる障害者等になる。(1か月あたり10~15万円程度)

支給内訳

・身体障害者 11名 8,630千円
 ・知的障害者 16名 18,782千円
 ・精神障害者 18名 11,743千円
 ・母子家庭 4名 2,069千円
 計 41,224千円(うち1/2は県費)

(3) 平成30年度事業の成果

障がいのある人が働き、活躍できる地域をつくる長崎県障害者基本計画に沿った事業である。
傾向としては精神障害者が増えており、県内出身者で県外の障害者職業能力開発校等で訓練を受けた6人についても支給している。

(4) 令和元年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。

国において予算の拡充が図られたことにより、職業安定所長の受講指示段階で国庫補助の配分枠に押さえ込まれる可能性がなくなり、必要とする者に確実に支給できる見込みとなる。
県においても必要な予算を確保する。

事務事業にかかる補足説明資料(事業番号:5)

R元 継続事業 (様式1)

事業群名	企業が求める人材の育成	目標	H29目標	H29実績	達成率	目標	H29目標	H29実績	達成率	
			H30目標	H30実績	達成率		H30目標	H30実績	達成率	
			R元目標	—	—		R元目標	—	—	
事業名	多様な産業人材育成事業費	修了者の満足度(%)	96	95	98%	活動指標	在職者訓練の開催 コース数	18	25	138%
			96	93	96%			18	23	127%
			96	—	—			18	—	—
担当課	雇用労働政策課									

事業の実施状況

(1)事業の目的

産業界が抱える社員のスキルアップ、指導者不足等の問題に対応するため、県立高等技術専門校の施設、設備を活用し、在職者向けの資格取得、技能継承やスキルアップのためのセミナーを実施する。

※根拠法令:職業能力開発促進法

(2)平成30年度の事業実施状況

高等技術専門校において、資格取得講習会(試験対策講座)や、溶接、機械、建築などのものづくり分野における技術研修等について、在職者等を対象とした短期間(主に2日～5日間)の職業訓練を実施した。

- ①産業人材育成セミナー(全17コース、定員130名)
- ②オーダーメイド型セミナー(全2コース、定員10名)
- ③資格取得講習会(全4コース、定員31名)

(3)平成30年度事業の成果

在職者を対象に、新たな技術習得を進めることにより、県内企業の技能・技術の向上を支援し、ものづくり産業の人材育成に繋がった。

- ①産業人材育成セミナー(受講者118名、満足度95%)
 - ②オーダーメイド型セミナー(受講者11名、満足度89%)
 - ③資格取得講習会(受講者32名、満足度89%)
- 全23コース、受講者数延べ161名、満足度93.7%

(4)令和元年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。

- ①産業人材育成セミナー(全12コース、定員81名計画)
高度な専門知識を必要とする企業ニーズに対応するため、熟練技術者の高度な技術・技能の継承セミナー及び若手人材の育成セミナーを実施する。
- ②オーダーメイド型セミナー(全1コース、定員5名計画)
県内中小企業等を対象として、個々の企業や団体の具体的な要望に応じて、企業内OJTリーダー育成を支援するセミナーなどのカリキュラムを作成し訓練を実施する。
- ③資格取得講習会(全4コース、定員35名計画)
国等の認定する技術・技能の資格取得を支援するために、各種試験準備講習を実施する。※上記当初計画は、企業ニーズに応じて計画を行い、追加で要望があれば、追加コースを実施する。

事業群名	②企業が求める人材の育成	成果指標	目標	H29目標	H29実績	達成率	活動指標	目標	H29目標	H29実績	達成率
				H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
R元目標	—			—	R元目標	—			—		
事業名	緊急離職者能力開発事業費		就職率(%)	75	79	105%		定員に対する充足率(%)	85	85	100%
				80	77	96%			90	77	85%
				80	—	—			90	—	—
担当課	雇用労働政策課										

事業の実施状況

(1) 事業の目的

離職者等の早期再就職に向けた公共職業訓練を高等技術専門校が民間教育訓練機関等へ委託し、雇用の促進を図ることを目的とする。

求職者の就業に対する適正や能力は様々であり、それぞれの求職者が職業能力の開発を通じて再就職を実現していくためには、多様な職業訓練の受講機会を確保していく必要がある。また、雇用失業情勢や労働力需給の変動に応じて機動的・効果的に職業訓練の受講機会を提供することも重要である。

※根拠法令: 職業能力開発促進法

(2) 平成30年度の事業実施状況

国(厚生労働省)から「離職者等再就職訓練事業」の委託を受けて、離職者等の再就職のための職業訓練及び就職支援を実施した。
(平成31年度当初予算額 516,721千円、全額国庫)

訓練実施にあたっては、専修学校等の民間教育訓練機関をはじめ、大学・大学院、事業主、職業訓練法人、NPO法人等の幅広い教育訓練資源を活用した。

職業訓練及び就職支援は、高等技術専門校が各訓練施設に委託している。委託先機関は、職業訓練を実施するとともに、ハローワークや高等技術専門校と連携して訓練受講者の就職支援を実施した。

(3) 平成30年度事業の成果

介護系は離島地区の入校率が低かったが、全体的な入校率は前年度を上回った。

	定員	受講者	修了者 (中・脱職者含む)	就職者	就職率
H30	1,505	1,210	954	740	77.6%
介護福祉士(*)	90	56	37	33	89.2%
介護実務	165	134	110	98	89.1%
IT	60	59	70	52	74.3%
経理実務	90	86	42	40	95.2%
介護初任	42	32	8	7	87.5%
OA事務等	938	766	625	461	73.8%
観光	20	16	16	10	62.5%
実習併用型	90	55	40	33	82.5%
建設	10	6	6	6	100.0%

(*) 介護福祉士養成科は2年課程のため、修了者・就職者・就職率は平成29年度受講生のもの。

※ 定員・受講者は訓練開始年度に、修了者・就職率は訓練終了年度に計上

(4) 令和元年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。

子どもを持つ離職者のニーズやリカレント教育のため、託児付き訓練の拡充(7コース)に取り組む。また、就職促進のため、各訓練においてビジネスマナーなどの実践的カリキュラムを必須とする。

訓練区分	訓練期間	当初計画		設定	
		コース数	定員(人)	コース数	定員(人)
介護福祉士	2年	4	40	4	40
介護実務	6か月	11	165	12	180
IT	6か月	6	90	5	75
経理実務	6か月	7	105	7	105
介護初任	3か月	2	30	2	30
OA事務等	3か月	52	910	55	930
観光	3か月	1	20	1	20
実習併用型	4か月	6	90	6	90
合計		89	1,450	92	1,470

事務事業にかかる補足説明資料(事業番号:7)

R元 継続事 (様式1)

事業群名	②企業が求める人材の育成	成果指標	目標			活動指標	目標		
			H29目標	H29実績	達成率		H29目標	H29実績	達成率
			H30目標	H30実績	達成率		H30目標	H30実績	達成率
事業名	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業 (成長分野高度人材育成事業、産業人材育成戦略推進事業、ものづくりを担う人材育成・確保事業)	産学官が連携した産業人材育成等のモデルの構築数	R元目標	—	—	長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム会議の開催数	R元目標	—	—
担当課	若者定着課								

事業の実施状況

(1)事業の目的

企業・学校・行政の役割と取組事項を示した産業人材育成戦略を推進するとともに、今後成長が見込まれる産業分野における高度専門人材育成の支援、高校生溶接技術競技会の開催など、学校段階から企業現場に至るまでの人材育成を推進する。

(2)平成30年度の事業実施状況

○ 全体

産業人材育成産学官コンソーシアム会議を2回開催し、各業種ごとの人材育成上の課題や若者の県内就職・定着に向けた取組、高等技術専門校のあり方等について検討。

○ 産業人材育成戦略の推進

県内企業が取り組みやすい身近な人材育成の優良取組事例集等の周知、自社でのオーダーメイド型の社内研修に活用可能な「たのめる講師リスト」や小学生からのキャリア教育のための工場見学受入可能企業リストの作成等を実施。

○ 成長分野高度人材育成の支援

企業が新産業分野へ展開するための高度人材育成に必要な経費を補助(3社・4名)。

○ ものづくりを担う人材の育成・確保

造船業など本県特有の技能向上を図るため、高校生の溶接技能資格取得のための実技研修や競技会、県内溶接事業所の見学、工業高校への熟練技術者派遣・実技指導等を実施。

(3)平成30年度事業の成果

○ 全体

産業人材育成産学官コンソーシアムで、2件のモデル(事業)を構築。

- ・県内企業と学生の交流拡大事業
- ・誰もが働きやすい職場づくり実践事業の認定制度において、企業の事務負担を軽減するためのWEB申請システムを導入

○ 産業人材育成戦略の推進

優良事例取組集や「たのめる講師リスト」等、人材育成ツールの普及。

○ 成長分野高度人材育成の支援

1社2名が風力発電メンテナンス技術を修得(その他2社2名は事業継続中)

○ ものづくりを担う人材の育成・確保

高校生ものづくりコンテスト全国大会において、長崎工業高等学校が電子回路組立部門で優勝。

(4)令和元年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。

○ 見直し内容

長崎県産業人材育成産学官コンソーシアムの業種別ワーキンググループを再編し、人材育成による企業の魅力向上を検討するワーキンググループにおいて、キャリアパス導入促進等の新たな課題への対応を進める。

○ 全体

コンソーシアムワーキンググループ等での議論を踏まえ、人材の育成・確保につながる事業の構築に努める。

○ 各事業

H30年度に引き続き人材育成のための事業を実施。

「人財県長崎」人材育成モデル構築事業概要

(事業群6(1) 「企業が求める人材の育成」関係分)

	産業人材育成戦略推進	ものづくりを担う 人材の育成・確保事業	成長分野高度人材 育成支援事業
目的概要	企業・学校・行政の役割と取組を示した産業人材育成戦略を推進	将来のものづくりを担う人材育成・確保のため、ものづくり競技大会等に参加する生徒への支援等を実施	最先端の知識や技術を有する高度人材育成のため、大学・研究機関等への職員派遣経費を補助
H30取組	<ul style="list-style-type: none"> ・優良取組事例集の周知 ・たのめる講師リストの作成及びモデル研修会の開催 ・小中学校の工場見学・工場（職場）体験受入可能企業リストの作成・周知 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県高校生溶接技術競技会の開催 ・アーク溶接特別教育等の実施 ・県内の溶接事業所見学会実施 ・工業高校に熟練技能者等を派遣し実技指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等に社員を派遣した企業に対し、学費や研究費用等の経費を補助 ・対象：3社4名（風力発電メンテナンス、浸透圧発電研究等）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の各種人材育成支援ツールの普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生ものづくりコンテスト全国大会において、長崎工業高校が電子回路組立部門で優勝、自動車整備部門で準優勝、鹿町工業高校が測量部門で準優勝 	<ul style="list-style-type: none"> ・1社2名が風力発電のメンテナンス技術を修得。点検業務の受注拡大を目指している ・他2社は継続派遣中
R1取組	<ul style="list-style-type: none"> ・たのめる講師リストや優良取組事例集等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度と同様に継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・2社2名の大学派遣を継続支援



産学官連携による
人材育成推進



在学中からの
技能向上



企業の高度人材
育成支援

長崎県産業人材育成産学官コンソーシアムを通じた検討・推進・モデル構築

(事業に反映)

【H30実績】 県内企業と学生の交流拡大事業（県内企業が学生等と交流できる仕組み作り）
誰もが働きやすい職場づくり支援事業（NぴかWEB申請システムの導入）

【補足資料2】

長崎県産業人材育成産学官コンソーシアムについて

1. 目的

企業、学校、行政で組織する産業人材育成産学官コンソーシアムにおいて、次の事項について意見交換や情報共有を行うとともに、具体的な課題に対しては分野に応じたワーキンググループを組織し、有効な取り組みを検討し推進する。

- (1) 企業が求める人材ニーズについて
- (2) 企業ニーズに沿った効果的な人材育成策について
- (3) 学校と産業界が連携した人材育成について
- (4) 高校・大学新卒者の県内就職促進について
- (5) その他、産業人材の育成・確保や若者の県内就職・定着について必要な事項について

2. 構成機関 < 4 5 > 事務局は県（若者定着課）が務める。

産業界 25	経済団体 9	経済同友会、経営者協会、中小企業家同友会、中小企業団体中央会、商工会議所連合会、商工会連合会、産業振興財団、長崎都市経営戦略推進会議、佐世保地域経済活性化推進協議会
	業界団体 7	工業連合会、社会福祉協議会、建設業協会、観光連盟、旅館ホテル生活衛生同業組合、商店街振興組合連合会、情報産業協会
	誘致企業 4	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（株）、長崎キヤノン（株）、A I G長崎ビジネスセンター、トランスコスモス（株）
	地場企業 2	（株）大島造船所、（株）メモリード
	金融機関 2	（株）十八銀行、（株）親和銀行
	労働界 1	連合長崎
大学等 16	長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学、活水女子大学、長崎純心大学、長崎外国語大学、長崎国際大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、佐世保工業高等専門学校、長崎県高等学校校長会工業部会、長崎県高等学校校長会商業部会、県立長崎高等技術専門学校、県立佐世保高等技術専門学校、長崎県専修学校各種学校連合会	
行政 4	長崎労働局、市長会、町村会、長崎県（産労部各課、学事振興課、政策企画課、観光振興課、男女参画・女性活躍推進室、福祉保健課、長寿社会課、こども未来課、漁政課、農政課、建設企画課、総務課、高校教育課）	

【補足資料2】

3. 会議開催状況

(1) 開催頻度等

- ・平成27年7月30日に第1回会議を開催。
- ・以後、全体会議を各年度2回（H30年度までに計8回）、各ワーキンググループを年1～2回程度のペースで開催

4. ワーキンググループについて

(1) ワーキンググループ構成

- ・ワーキンググループの構成は、人材育成・確保にかかる課題を踏まえ、毎年度見直し・再編を実施。
- ・テーマに応じて、コンソーシアム構成機関以外からも参加。

(2) H30年度は以下の8つのワーキンググループで活動。

県内情報発信・交流促進WG
機械・金属系製造業の人材育成推進WG
オフィス系企業の人材育成推進WG
宿泊業の人材育成推進WG
情報サービス業の人材育成推進WG
大学生インターンシップのあり方検討WG
高等技術専門校のあり方検討WG
処遇改善のためのWG

(3) R1年度は以下の5つのワーキンググループで活動予定。

県内情報発信・交流促進WG
外国人材に関するWG
人材育成による企業の魅力向上WG
高等技術専門校のあり方検討WG
処遇改善のためのWG

事務事業にかかる補足説明資料(事業番号:8)

H30終了事業 (様式1)

事業群名	②企業が求める人材の育成	目標	H29目標	H29実績	達成率	目標	H29目標	H29実績	達成率
			H30目標	H30実績	達成率		H30目標	H30実績	達成率
			R元目標	—	—		R元目標	—	—
事業名	地域創生人材育成事業	雇用創出数(人)	170	261	154%	企業内訓練の実施数(人)	140	164	117%
			170	175	103%		140	167	119%
			—	—	—		—	—	—
担当課	若者定着課								
		—	—	—	—	—	—		

事業の実施状況

(1) 事業の目的

人手不足分野において、創意工夫に基づく新たな職業訓練モデルの構築・実証を通じ、人材の確保・育成対策を強化する。

重点的に取り組む分野として、製造業(機械加工、機械製造等)、情報サービス業、建設業、運輸業を選定

①雇用型訓練: 入社後の訓練をセットした幅広い求人による人材確保

②企業説明会及び企業見学会

③訓練担当者のスキルアップ研修など

を実施し、若者の県内定着と企業の訓練ノウハウ向上を目指した。

※厚生労働省が都道府県から企画を募り採択する競争的資金を活用して実施。

(2) 平成30年度の事業実施状況

①雇用型訓練

167人(83社)の雇用型訓練(採用後の社内訓練)を実施

②企業説明会、見学会

企業説明会 10回実施(55社、457人)

企業見学会 13回実施(38社、412人)

③採用・訓練担当者セミナー

採用担当者セミナー 6回実施(110社、136人)

訓練担当者セミナー 12回実施(61社、146人)

(3) 平成30年度事業の成果

事業の実施により、175人の雇用を創出した。

①雇用型訓練により 47人の雇用を創出した。

※国の指導で、実績に計上するため「訓練修了後3ヶ月定着」が必要。

※新卒は、内定年度に計上するが、訓練実施年度(翌年度)定着を判断。

②企業説明会、企業見学会の実施により128人の雇用を創出した。

・企業説明会による雇用創出 21人

・起業見学会による雇用創出 107人

なお、この事業は、国の企画公募による3ヵ年度限定事業であり、平成30年度で終了するが、3ヵ年度の総計では、

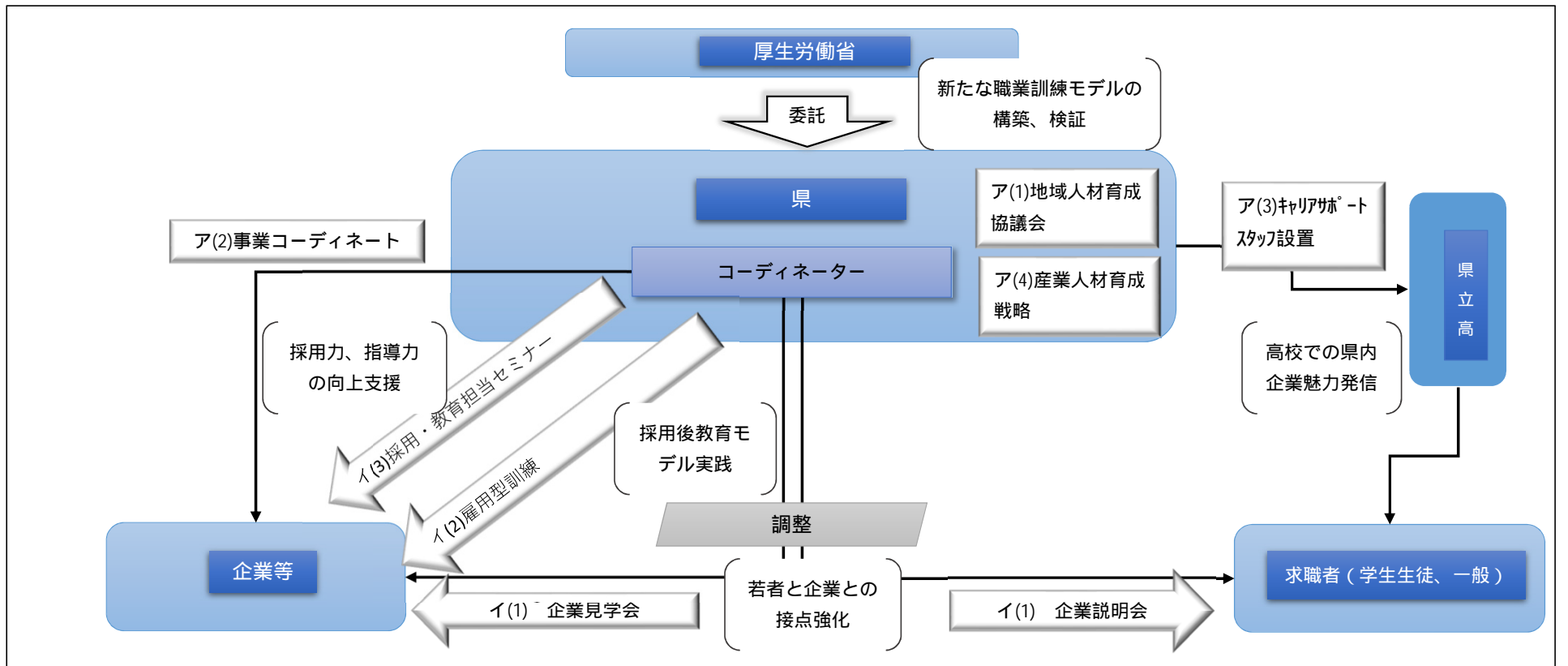
○成果指標【雇用創出数】: 609人(目標490人に対し124%)

○活動指標【企業内訓練の実施数】: 392人(目標405人に対し97%)

となっている。

【事業体系】

区分	事業	概要	
ア 地域コーディネート強化	(1) 地域人材育成協議会	事業計画策定、効果の検証	
	(2) 事業コーディネート	コーディネーター等による事業調整	
	(3) キャリアサポートスタッフの設置	県立高校へ就職指導等を行う非常勤職員を配置	
	(4) 産業人材育成戦略	産学官が連携した人材確保・育成の方向性ととりまとめ	
イ 人材育成支援	(1) 企業の魅力発信	企業説明会	企業が大学・高校等へ出向き説明会を実施
		企業見学会	学生・生徒・一般求職者の企業見学
		広報	Nなび、チラシ等による広報
	(2) 訓練の実施・定着支援	雇用型訓練	研修計画を作成し、採用後3ヶ月間のOJTを主とした訓練実施
	(3) 採用・訓練担当者セミナー	採用担当者セミナー	企業の採用担当者向け
		訓練担当者セミナー	企業内で訓練等を担当する職員等向け



事務事業にかかる補足説明資料(事業番号:9)

R元 継続事業 (様式1)

事業群名	企業が求める人材の育成	成果指標	目標	H29目標	H29実績	達成率	活動指標	目標	H29目標	H29実績	達成率
事業名	技能向上対策費			H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
担当課	雇用労働政策課			R元目標	—	—			R元目標	—	—
			技能検定合格者数(人)	880	901	102%		H29,H30:アビリンピックの開催回数(回)	1	1	100%
				960	935	97%			1	1	100%
				970	—	—			—	—	—
								R1:技能検定受検計画者数(人)	—	—	—
						—	—		—		
						1400	—		—		

事業の実施状況

<p>(1)事業の目的 技能検定の実施、各種技能競技大会への参加、優れた技能者の表彰などを通じて、労働者の技能向上と地位向上を目指す。</p> <p>(2)平成30年度の事業実施状況</p> <p>1 技能検定の実施 労働者の職業に必要な技能を一定水準により評価する国家検定制度受検申請者1575名、合格者935名</p> <p>2 各種技能競技大会</p> <p>(1)技能五輪、技能グランプリへの参加 技能五輪 8職種、計14名参加(敢闘賞3名) 技能グランプリ(隔年開催) 5職種、計7名参加(敢闘賞1名)</p> <p>(2)障害者技能競技大会「アビリンピック」の開催 4職種、計38名参加</p> <p>3 技能士大会、技能者の表彰 労働者の職業能力の開発・向上のための自己啓発を促し、広く県民に対し技能尊重の気運を高める目的で開催し、優れた技能者(「長崎マイスター」等)の認定その他技能者の表彰等を実施(11月)</p> <p>4 長崎県職業能力開発協会の運営費補助 職業訓練、職業能力の開発・向上、技能検定等の普及・促進を目的として職業能力開発促進法に基づき設立された同協会へ運営経費の一部を補助(補助額 38,689,378円)</p>	<p>(3)平成30年度事業の成果 技能検定の合格者(技能士)が前年に比べて増加したほか、各種技能評価大会に参加する技能者の中には入賞する者もいるなど、技能労働者の技能向上が図られた。 また、近年の外国人技能実習生の増加に伴い技能検定の受検者も増えているが、検定業務の適正な実施により、さらなる実習生受入れの推進に寄与できた。</p> <p>(4)令和元年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。</p> <p>1 技能検定の実施 労働者の職業に必要な技能を一定水準により評価する国家検定制度(前期)受検申請者643名</p> <p>2 各種技能競技大会</p> <p>(1)技能五輪への参加 (2)障害者技能競技大会「アビリンピック」の開催 6職種、計46名参加</p> <p>3 技能士大会、技能者の表彰(11月)</p> <p>技能検定については、若年技能者の育成の観点から35歳未満の2級・3級の実技試験手数料が減免されており、受検の周知などを通じて特に受検者の増加を図り、技能者の育成に寄与できるよう努める。 さらなる受検者増加へ向け、検定試験の協力団体である職業訓練法人などへのポスター等の配付を増やし周知を強化している。 アビリンピックでは会場変更等により、実施職種が2職種増え、参加者で2割アップしている。</p>
--	--

事業群名	企業が求める人材の育成
事業名	事業内職業訓練推進費
担当課	雇用労働政策課

成果指標	目標	H29目標	H29実績	達成率	活動指標	目標	H29目標	H29実績	達成率
		H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
		R元目標	—	—			R元目標	—	—
訓練修了者数(人)		703	731	103%	訓練計画者数(人)		934	791	84%
		652	740	113%			931	791	84%
		698	—	—			767	—	—

事業の実施状況

(1)事業の目的

事業主等の行う認定職業訓練に対して、認定訓練助成事業費補助金を支給する等の助成を行い、認定職業訓練の普及を進める。

(認定職業訓練)

中小企業主及びその団体・連合団体等(訓練校)が行う職業訓練について、職業能力開発促進法24条の規定に基づく知事の認定を受けたもの

※ 訓練基準

- ① 職場内訓練が単年度でなく、複数年度継続的に実施されること。
- ② 普通課程 (対象)中学校卒業後又は同等以上の学力を有する者
(期間)原則1年(中卒2年)で年1,400時間以上
- 短期課程 (対象)職業に必要な技能・知識を習得しようとする者
(期間)6か月以下で12時間以上の訓練

(認定訓練助成事業費補助金)

訓練校の運営費用の一部に対して補助(国1/2、県1/2)

(2)平成30年度の事業実施状況

(認定職業訓練の実施状況)

補助対象訓練校数 11校

訓練生数 普通課程 2校 16名

短期課程 11校 724名 計740名

(認定訓練助成事業費補助金) 17,621千円(国費、県費の合計額)

(3)平成30年度事業の成果

各訓練校の訓練生において業務上求められる技能の習得、資格の取得等(例 1級配管技能士、2級木造建築技能士等)が認められるなど、職業能力の開発や資質の向上が図られた。

また、本格実施となった訓練実施目標の設定により、訓練内容の充実及び各訓練校の意識の向上が図られた。

(4)令和元年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。

各訓練校で訓練目標を設定されていることを踏まえ、その達成に向けた取組状況を確認し、効果的な訓練の実施が図られるよう努める。

訓練計画者数が減少しているのは、各訓練校で例年並みの訓練生数を見込み、募集するも、中小事業主からの受講希望者数が減少しているからである。

なお、土木・建設分野における将来の現場管理者を育成するための職業訓練について、関係機関と協議した結果、平成30年度に認定した訓練実施団体(公益財団法人)が今年度開講となる。

事務事業にかかる補足説明資料(事業番号:11)

R元 継続事業 (様式1)

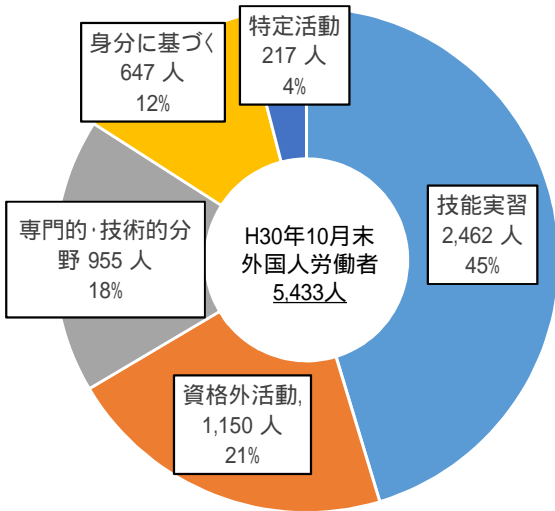
事業群名	産業を支える人材を育て、活かす	成果指標	目標	H29目標	H29実績	達成率	活動指標	目標	H29目標	H29実績	達成率
				H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
				R元目標	—	—			R元目標	—	—
事業名	外国人材活用促進具体化事業費	成果指標	県内企業調査報告書の作成	作成	作成	—	活動指標	送出国(地域)との関係構築のための協議回数(回)	4	4	100%
担当課	若者定着課		送出国(地域)との人材受入れに関する覚書の締結	締結	—	—		3	—	—	

事業の実施状況

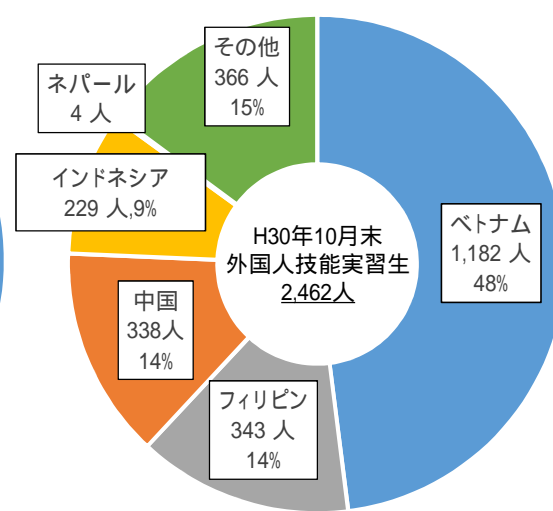
<p>(1) 事業の目的</p> <p>本県と友好交流等の関係にある国(地域)の公的機関と連携しながら、技能実習生等にとって安心・安全な受入環境を整備するとともに、外国人材の安定的な確保を図る。</p>	<p>(3) 平成30年度事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友好交流の関係にあるクアンナム省(ベトナム)と本県との間で、外国人材の受入を協力して促進していくことについて合意し、令和元年度に人材交流に関する覚書を締結予定。 ・県内企業約1,800社を対象に、外国人労働者の雇用状況や雇用意向などのアンケート調査を実施し、雇用ニーズを把握。
<p>(2) 平成30年度の事業実施状況</p> <p>平成30年度は以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能実習生等送出国(地域)との協議を実施 協議回数4回(ベトナム3回、フィリピン1回) ・県内受入企業実態調査を実施 	<p>(4) 令和元年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来からの技能実習制度に加え、技能実習終了後にも就労することができる新たな在留資格「特定技能」の制度も平成31年4月から始まったところである。 ・新たな在留資格による外国人労働者の受入状況やニーズを注視しながら、関係各課と連携のうえ、送出国(地域)との協議を継続するとともに、外国人技能実習生等の安心・安全な受入態勢を具体的に検討、構築する。 ・外国人材を安定して確保できる仕組みを構築するには送出国(地域)との連携が不可欠であるため、令和元年度から、事業目的により直結し、事業の成果をより適切に表す指標に見直しを行う。

長崎県における外国人労働者の在留資格別の状況

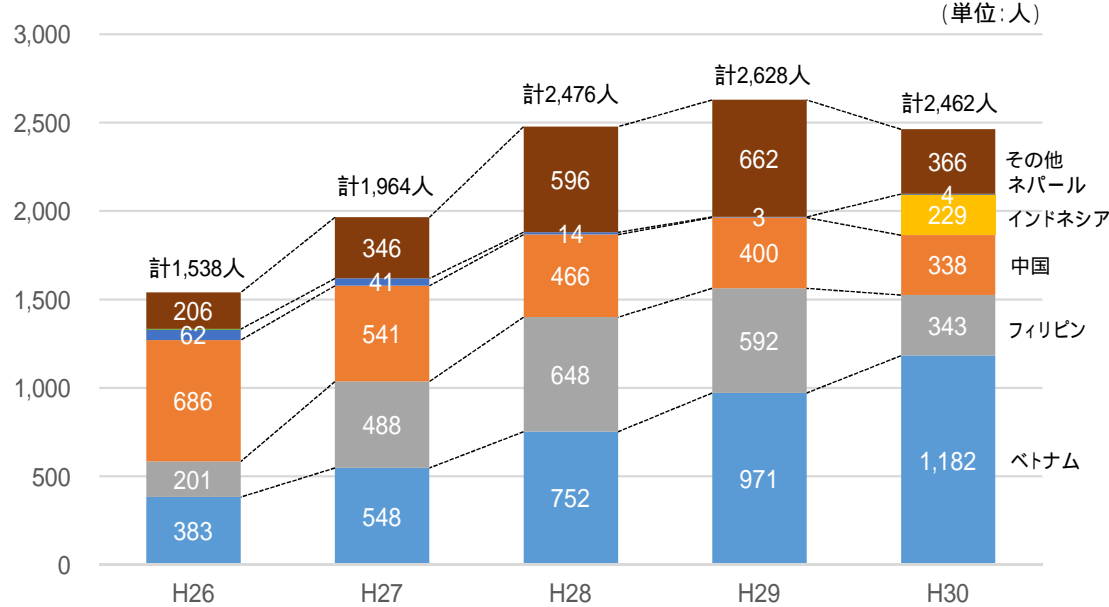
【在留資格別の外国人労働者の内訳】



【外国人技能実習生の国籍別の内訳】



【国籍別の外国人技能実習生の推移】



送出国（地域）との協議状況

1. ベトナム クアンナム省

クアンナム省等を訪問し、技能実習生に係る協議等の実施

平成30年4月11日

平成30年8月20日

平成31年2月18日（長寿社会課同行）

友好交流の関係にあるクアンナム省との連携のもと、技能実習生等にとって安心・安全な受入環境を整備していくことを提案したところ合意が得られ、本年度、覚書を締結予定。

2. フィリピン

フィリピンを訪問し、関係機関等との意見交換、情報収集を実施

平成31年3月25日～3月26日

県内企業実態調査の結果（概要）

1. 目的：外国人材の活用状況や今後の活用見込等を把握

2. スケジュール：

平成30年11月末 アンケート調査票発送（回答期限：12月10日）

平成31年2月中旬～3月上旬 電話によるヒアリング

3. 調査対象：県内に事業所を有する民間企業 1,828社

（内訳）建設業 435 / 製造業（食品加工含む） 751

卸売・小売業 307 / 宿泊業・飲食サービス業 170

生活関連サービス業、娯楽業 38 / サービス業 127

4. 結果概要：回答企業 754社（回答率 41%）

現在外国人を雇用している企業 105社（14%）【既雇用者841人】

・増員希望 56社（53%）【297人の増員を検討】

・増員を希望しない 49社（47%）

現在外国人を雇用していない企業 649社（86%）

・将来的に雇用を検討 163社（25%）【354人の雇用を検討】

・将来的にも雇用を検討していない 486社